

〈研究ノート〉

腐敗の実証研究の最近の動向について*

溝 口 哲 郎

The Recent Empirical Research on the Economics of Corruption

Mizoguchi Tetsuro

要 旨

本論文は、社会科学全般における腐敗に関する研究から昨今の議論をまとめ、その理論的フレームワークと実証分析の現状をサーベイしたものである。本論文の目的は、腐敗の代表的な先行研究をピックアップし、腐敗の原因となる要素を分類し、社会や経済に及ぼす影響を評価することにある。腐敗は社会および経済に負の影響をもたらすため、その解決には、社会科学の学問領域を超えた総合的なアプローチが求められている。

Abstract

This paper surveys the recent developments of the corruption in the field of the social sciences and summarizes both the theoretical frameworks and the empirical analyses on corruption. In this paper, we identify the factors of corruption from the past studies on corruption and examine the impacts of corruption on both society and economy. According to our survey on the empirical research, we conclude that corruption has various negative effects on both of them. Therefore, an interdisciplinary approach is needed to resolve the problems of corruption.

1. はじめに

公職に携わる人々が自らの私利私欲のために地位を濫用する**腐敗**（Corruption）という行為は先進国、開発途上国を問わず社会の発展を阻害し、制度を弱体化させ、資源配分を歪め、非効率性をもたらす。そのため世界中で腐敗防止に関する議論が活発になされてい

* 本稿を作成するにあたり、平成29年度高崎経済大学競争的研究費によって実施した研究成果の一部である。記して感謝申し上げます。

る¹。特に本論文で取り扱う経済学の領域では、世界銀行を中心とした国際機関主導による腐敗防止に関する世界的なコンセンサスの高まりにより、腐敗行為を可視化するデータ化が進行し、1990年代初頭より腐敗の実証研究の研究成果が蓄積してきた。実際、腐敗の経済分析は社会科学の領域で理論分析、実証分析を含め、膨大な数の研究がなされており、これらの結果をまとめたサーベイ²が存在する。また、インターネット技術等の発展により、腐敗に関連する新たな知見も得られ、社会科学全般での分析が必要になっている。しかしながらこれらの新たな研究成果の中には、これまでの腐敗の実証分析結果とは整合性が取れないケースも見受けられる。そこで本論文の目的は、昨今の腐敗の研究の理論的フレームワークの発展および実証研究に焦点を当て、腐敗の原因およびその影響について、新たな分類を試みるものである。

本論文の構成は以下の通りである。まず、第2節では腐敗の経済学的分析、特に実証分析と理論的な枠組みとの関係を概観する。第3節では、腐敗の実証分析のこれまでと、現状について考察する。最後に第4節で、腐敗の経済分析のまとめと今後の展望について述べる。

2. 腐敗の分析手法について

腐敗の定義は、文化や慣習によって定義自体が変化するため、長年定義することが困難であった。ところが世界的な腐敗防止運動の高まりにより、腐敗の定義が厳密にされた。腐敗の定義は、現在トランスパレンシー・インターナショナル（Transparency International: TI）³の提唱したものが一般的に利用されている。TIによる腐敗の定義は、「**私益のために、公の職権を濫用すること**⁴」とされる。上記の腐敗の定義によれば、権力を濫用して私益を得るという行為には、賄賂以外の利得も含まれる。腐敗は社会・人間活動全般に関連する事象であるにも関わらず、腐敗は社会科学の各領域で独立した研究がなされてきた。そのため各領域で行われてきた腐敗の研究を統合することによって、新たな腐敗に対する知見が生まれるという指摘もある（Jancsics (2014), Dimant and Schulte (2016), Heath et al. (2016)）。例えばJancsics (2014) に従うと、腐敗の研究は以下の3つに分類することができる。すなわち（1）合理的個人アプローチ、（2）構造アプローチ、（3）関係性アプローチの3つである。（1）の**合理的個人アプローチ**とは、腐敗を分析するにあたって経済学で最も利用されているアプローチである。すなわち腐敗行為自体が違法であっても、個人の合理的な選択の結果、腐敗は市場取引を通じて生まれるというものである。この場合、個人が腐敗行為を行う費用と便益を比較考慮したうえで、自ら

1 具体的な取り組みについては、溝口 (2010) の第1章を参照のこと。

2 腐敗に関する包括的なサーベイとしては、Tanzi (1998), Jain (2001), Mishra (2005), 溝口 (2010), Aidt (2003, 2016), 溝口・齋藤 (2017) などを参照のこと。

3 TIのホームページ: <https://www.transparency.org/what-is-corruption/>を参照のこと。

4 the abuse of public office for private gain.

の効用を最大にするような形で腐敗行為を選択する。分析には、PACモデル⁵が利用される（Ades and Di Tella（1999））。**PACモデル**では、プリンシパルは政府、エージェントは政府の政策の遂行に責任（権限）を持つ官僚、官僚からのサービスを求める企業や個人がクライアントとして設定される。そのため腐敗を防止するためには、罰則などの適切なインセンティブ設計が鍵となる⁶。プリンシパルである政府は、エージェントである官僚にとって腐敗行為はコストがかかるものとして設定する必要がある。具体的に政府は、官僚へのモニタリングの回数を増やすことで腐敗の発覚確率を上昇させ、その際の罰則を重くするなどして、腐敗に対するインセンティブを弱めるための制度設計を行なう。ところが政府自体も腐敗している場合は官僚の腐敗行為を監視する主体がいなくなるため、PACのアプローチ自体を変える必要が出てくる。特にこのPACアプローチの場合、官僚が「腐敗している」という仮定を置く性悪説の立場から分析するケースが多い⁷。（2）の**構造アプローチ**の場合、腐敗は個人的行為ではなく社会的な構造によって規定されるものとする。つまり社会的な要因が個人の行動を制約し、規定する。（1）の合理的個人アプローチがミクロ的な個人レベルでの腐敗の分析であるのに対し、構造アプローチはマクロ構造かつ組織的な腐敗の分析を行うために有効である。構造アプローチはだまかに2つの腐敗の構成要素から成立している。社会規範⁸や文化などに関係する象徴的なレベルでの腐敗の要素および賄賂など、具体的なレベルでの腐敗の要素の2つがある。例えば実証研究においても、腐敗の水準が高い国々の出身の人々は、法やルールを破る傾向がある（Fisman and Miguel（2008））。加えて各国の宗教事情によって腐敗の水準が異なることも構造アプローチから説明することが可能である。例えば、カトリックや東方正教会、イスラム教の国々は宗教が階層的かつ中央集権的な構造をしているため、腐敗の水準が高くなる傾向があるが、プロテスタントの国々は腐敗の水準が低くなる傾向がみられる（代表的な実証研究では、La Porta et al.（1997）、Sandholtz and Koetzle（2000）、Treisman（2000）、Paldam（2001）他がある）。また一部の移行体制下の国々にもみられたように、日常生活における問題の解決に賄賂等の手段が通常通り行われる場合、腐敗行為自体が制度化されて組み込まれ、社会規範として安定化してしまう可能性もある（Karklins（2005））。構造アプローチの中でも、特に新制度学派⁹の学者は腐敗の内部メカニズムから、腐敗行為へのコミットメントが起こる構造を分析している（Lambsdorff（2007））。腐敗は違法であり、通常のビジネスと比べるとその取引費用は格段と高い。そのためこのような取引が繰り返し行われる場合、ビジネスにおける相互信頼が必要となるため、裏切ら

5 PACとは、プリンシパル／エージェント／クライアントの頭文字である。

6 実際、実証分析においても官僚の給料が上昇すれば、腐敗を低下させることができるという結果が出ている（Van Rijckeghem and Weder（2001）、Azfar and Nelson（2007））。

7 経営学や組織論では、悪い行動が組織に徐々に伝播していく「腐ったリンゴ」効果からなぜ組織全体が腐敗していくのかを考察した研究も多い。この場合合理的個人アプローチとは異なり、一部の個人を除いて大体数の個人は腐敗行為を行わない、と仮定される。

8 ここで社会規範とは、文化体系の一部を構成し、内面化を通じて人格体系へ、制度化を通じて、社会体系へと定着し、人間の社会的生活の連続性と一貫性を保証するものである（Granovetter（1985））。

9 腐敗の新制度学派に関して興味のある読者は、溝口（2010）の第2章を参照のこと。

ないためのコミットメントの設計が重要になる。このような設計を通じて、腐敗を伴う取引における不確実性および取引費用を減らすことが可能となる。(3)の**関係性アプローチ**では、人々の社会的な関係性に焦点を当てるものである。このアプローチでは、腐敗の関係性から利益を得ることができるため、非公式な人的相互関係の構築が重要視される。この腐敗の関係性アプローチでは、人的なつながりを**水平ネットワーク**あるいは**垂直ネットワーク**とみなす。水平ネットワークでは、信頼を基礎とした関係者内の交流ネットワークである。垂直ネットワークでは、上下関係のある関係者の間で、「権力」が人的交流において重要な意味を持つ。その意味で関係性アプローチは、人的なつながりを重要視するため、腐敗による長期の互惠関係を分析するフレームワークとして利用される。水平ネットワークでは、社会制度が不安定な時に、ネットワーク内の強固な互惠関係が構築される。このような関係で有名なのは、中国のグァンシー (Guanxi) と呼ばれる人的ネットワークである (Smart (1993))。この水平ネットワーク内の人々の間では、内部情報を共有し、政治的なサポートを受けるなどの互惠関係が存在する。その意味で、社会が不安定な社会では腐敗を包含した互惠的戦略的人的関係がサブシステムとして機能している。一方垂直ネットワークは、一般的にパトロン-クライアント関係と呼ばれる。パトロン関係は、非公式な個人関係であり、身分や地位の低い個人が権力者から金銭を含むサポートを受けることである。このパトロン-クライアント関係もまた長期的な人的関係になる可能性が高い。この関係の場合、水平ネットワークの人的関係とは異なり、互惠的なものではない。そのため、下位のクライアントはパトロンのために腐敗行為を行い、そのことで報酬を得るというケースもある。

以上、腐敗行為に関する3つの理論的枠組みについて俯瞰してきた (Jancsics (2014), Dimant and Schulte (2016), Heath et al. (2016))。これら3つのアプローチは、現在ミクロ、マクロ、両者の中間レベルで腐敗の実証分析に応用されている。

3. 腐敗の原因に関する実証分析

腐敗の研究は1990年代半ばより経済学の領域において、理論・実証の両面から多くの研究が行われるようになった。なぜなら国際機関を中心に作成された新しい統計データによる実証分析の進展が挙げられる。この新しい統計データは、人々の腐敗に対する認識調査を基本に作成されている¹⁰。認識データの代表的なものがTIの作成した腐敗認識指数 (Corruption Perception Index : CPI)¹¹である。これら認識データを用いた腐敗の原因やその影響に関する実証分析は、1995年以降膨大な数の研究が行われている¹²。Dreher and

10 一般的に腐敗は秘密裏に行われるため、実際の腐敗のハードデータを直接得ることが難しいためである。

11 CPIについては、<https://www.transparency.org/research/cpi/>を参照のこと。

12 ただし最近の研究によれば、認識ベースのデータは腐敗を正確に測定していないことが指摘されている (Olken and Pande (2012))。腐敗の経験に関するサーベイ調査と複合指標である腐敗認識指数の間には弱い相関関係しかないため、認識指数には偏りがあるという研究結果もある (Donchev and Ujhelyi (2014))。

Herzfeld (2008) によれば、実証研究の多くは、経済厚生決定要因（一人当たりGDPなど）、経済成長率、公共インフラの質、公共支出の配分、海外直接投資（FDI）と腐敗の影響が分析されているという。また中兼（2003）に従えば腐敗の実証分析は①マクロデータ、②ミクロデータ、③腐敗の決定要因、④腐敗の結果が社会にもたらす効果のうち、それぞれ2つの構成要素の組み合わせで分類可能である。CPI等をベースに作成されたガバナンス指標や認識データの多くはマクロ経済分析に使われており、腐敗の研究の大半は横断面のデータを用いたマクロ計量分析であった¹³。加えて初期の研究は腐敗の決定要因を分析するのではなく、影響を分析するものが多い。他方、データの不備等の制約¹⁴やガバナンス指標の性格上、腐敗の分析はマクロデータが利用されているため、ミクロレベルでの研究は少ない。ところが昨今の計量手法の発展やデータの拡充により、過去と最近の研究結果の間に齟齬が生じるケースも見受けられる。その理由として、前述のように利用可能なデータベースが拡充したこと、そして実証分析の手法の変化により相矛盾した結論が出ているという指摘もある（Dimant and Tosato (2017)）。そこで本節では、腐敗の原因とその影響について要因別に分析する。以下では、まず腐敗の決定要因に関する分析を取り上げ、その後腐敗の影響についての研究を俯瞰したい¹⁵。

腐敗の決定要因はこれまで経済学等で分析されてきた22の要因と新たな要因として加わった6つの要因がある（Dimant and Tosato (2017)）。本節では28の決定要因に関する実証分析について整理を試みたい。実証分析の結果については、その変数がプラスの効果を与える場合は（＋）、マイナスの効果を与える場合は（－）、効果が曖昧な場合は（＋／－）と記述する。

腐敗の決定要因として、①**官僚制および非効率な行政・政治形態**が挙げられる。規制や権限の存在は、（何らかの）活動を監視し、権限を与える官僚に一種の独占力を与えてしまう。その結果、規制が増加すればするほど、民間企業や個人は官僚との接触回数が増加するために、不正行為に遭遇する確率が高まる可能性がある。そして非効率な官僚制のもとでは、規制が不明瞭になりやすいこと、さらに特定の人物に権限が委譲される可能性が高いために、腐敗の水準を高める恐れがある。これらの状況を分析した研究としては、Tanzi (1998)（＋）、Kaufman and Wei (1999)（＋）、Goel and Nelson (2010)（＋）がある。②**市民の（政治）参画・報道の自由**もまた、腐敗の原因となる。②のうち、報道の自由は人々が腐敗のコストを明示的に意識するために、腐敗の潜在的な社会的コストが社会全体で増大する結果、その水準が低下する。民主制における市民の政治参画が増大すれば、選挙によって腐敗した政治家を落選させることができるために、腐敗と対峙することができる。そのため腐敗の水準を低下させる。②と腐敗の関係を分析

13 実証分析に関する問題点については、Dreher and Herzfeld (2008) が詳細にまとめているので参照のこと。ガバナンス指標などの問題点については、Arndt and Oman (2006) を参照せよ。

14 開発途上国においては統計データの不備により、計量分析の基礎となるデータの欠損の問題が生じていた。この点については、Easterly (2001) などにその実情が描かれている。

15 ただし分析手法、分析対象国、分析対象期間などは各研究とも異なるため、あくまでもどのような決定要因や帰結があるのかということのを要約していることに注意したい。個別の詳細な研究結果については、それぞれ各引用文献を参照のこと。

した研究としては、Treisman (2000) (－), Bhattacharyya and Hodler (2015) (－) がある。③**経済的自由**は、売買や生産がなんの制約もなく自由にできるという意味で、腐敗の水準が低める効果があるとする。このことを検証した研究としては、Paldam (2002) (－), Saha and Gounder (2009) (－) がある。④腐敗は、民間部門、制度の質、政策当局に対して悪影響を及ぼすため、投資と貿易に対する負の影響に通じて**経済成長**に負の影響を及ぼす可能性がある。このことを検証した研究としては、Ali and Isse (2003) (+/－), Aidt et al. (2008) (－), Bai et al. (2013) (－) などの研究がある。⑤**民族の多様性**が高ければ高いほど、人種グループ内での身内ひいきによって腐敗が増える恐れがある。特にある特定の人種グループが公的な地位に着任すると、その地位を維持し続けようとする。このことを検証した論文としては、Treisman (2000) (+), Dincer (2008) (+) がある。⑥**性**が女性である場合、腐敗を行わない傾向がある。女性は男性と比べると協調的に行動するため、倫理的な規範を守る。議会における女性議員の割合が多いと、腐敗が低くなる傾向がある。その他にも女性の官僚が多い場合や、女性が仕事に進出していると社会における腐敗は低くなる傾向がある。これらのことを検証した研究としては、Dollar et al. (2001) (+), Swamy et al. (2001) (+), Frank et al. (2011) (+), Rivas (2012) (+) がある。⑦**グローバリゼーション**は、腐敗水準を低める傾向がある。Charron (2009) は、国家間の相互依存が深まってくると、国際機関を通じて政治的に、メディアを通じて社会的に政府の質の向上や腐敗防止の規範が広まっていくことを指摘している。また国家の世界経済への統合の度合いが弱いと、腐敗水準が高くなる。しかしながら低所得の国々については、先行研究で示した結果を支持しない研究もあるが、のちの研究に開発途上国においてはグローバリゼーションが腐敗水準を低下させるという結果を示したものもある。先進国においてグローバリゼーションは腐敗水準を低下させるという結果が得られている。グローバリゼーションと腐敗の関係については、Sandholtz and Koetzle (2000) (－), Charron (2009) (－), Lalountas et al. (2011) (－), Badinger and Nindl (2014) (－) の研究がある。⑧**政府の大きさ**が、大きいほど腐敗水準が高くなる傾向がある。なぜなら政府の大きさが大きくなると個人の説明責任が弱まること、そして官僚制が複雑になること、経済に対する国家介入が増加することによって、腐敗の水準が高くなる恐れがある。当初の実証分析においては、政府の大きさは腐敗の水準を高める原因とされたが、後にその効果は曖昧であるという研究結果が出ている。政府の大きさに関する代表的な実証研究としては、Goel and Nelson (1998) (+), Goel and Budak (2006) (－), Arvate et al. (2010) (+), Goel and Nelson (2010) (－), Kotera et al. (2012) (+/－) がある。⑨**政府の構造**については、分権化は腐敗の水準を減少させると考えられる。なぜなら、分権化は地域間の競争を促進し、中央政府の歪みを是正する。また個人がある地方政府において腐敗に直面した際に、腐敗のない他の地方政府を選択することを可能とする。つまり財政の分権化は腐敗の水準を低下させることがわかる。また分権化と地下経済の間には負の関係がある。すなわち分権化の進行によって、違法な経済が合法的な

経済へと移行していくということである。また政府内の構造が多層的であればあるほど、そして地方の官僚組織が大きいほど、腐敗の水準が高いことがわかる。代表的な研究としては、Fisman and Gatti (2002a, 2002b) (+), Dell' Anno and Teobaaldelli (2015) (+), Fan et al. (2009) (+) などがある。⑩**政治制度**については、民主主義制度は、腐敗の水準を下げる事がわかっている。なぜなら民主主義においては、選挙の存在によって政治家の説明責任が生じるため、再選される目的で腐敗を行うインセンティブが低まる。代表的な研究としては、Sandholtz and Koetzle (2000) (+), Pellegrini and Gerlagh (2008) (+) がある。⑪**歴史的経緯**については、腐敗の水準については異なる歴史的な経路によって規定されているとする。例えば旧植民地の宗主国がどの国であったかによって、腐敗の水準が異なる。イギリスが宗主国であった植民地は、腐敗の水準が低く、ヨーロッパ大陸からの旧植民地では、腐敗の水準が高くなる傾向がみられた。なぜなら彼らは植民地でエリートとして君臨し、腐敗に対する免罪があったからである。代表的な研究としては、Tresiman (2000) (-), Swamy et al. (2001) (-), Angeles and Neanidis (2015) (+) がある。⑫**法制度**については、国家が採用している法の種類が政府の質に影響するため、間接的に腐敗の水準に影響がある。例えばコモンローの国々は腐敗の水準が低いという結果も出ているが、別の研究では他の説明変数をコントロールするとこの仮説は有意ではないという結果も出ている。代表的な研究としては、Triesman (2000) (+), Pellegrini and Gerlagh (2008) (-), Goel and Nelson (2010) (+) がある。⑬**市場および政治的競争**が高まると、個人およびその他少数のグループの公共財に対する独占力を持つ確率を低めるため、腐敗の確率が減少する。政治的競争は腐敗の水準を低めるが、市場競争についてはその効果は明確ではない。ただし生産物市場における激しい競争は腐敗の水準を高めるという横断面の企業レベルでのデータからも明らかになっている。代表的な研究としては、Montinola and Jackman (2002) (+), Sharafutdinova (2010) (+/-), Alexeev and Song (2013) (-), Bennett et al. (2013) (-) がある。⑭**天然資源**については、天然資源が豊富な国ほど腐敗の機会が増えるため、その頻度が上がる。そのため「資源の呪い」と呼ばれる現象が起こる可能性が高い。また天然資源の種類は腐敗の水準に影響する。特に石油や鉱山資源が豊富な国ほど腐敗の影響が高まることが実証研究によって明らかにされている。代表的な実証研究としては、Leite and Weidmann (1999) (+), Bhattacharyya and Hodler (2010) (+/-), Korhonen (2004) (+/-), Damania et al. (2005) (+/-) などがある。⑮**政治の安定性**については、人々が不安定な状況に置かれるため、個人の短期的な決定についても腐敗行為に遭遇する可能性が高くなる。またインフラ整備のプロジェクトのように、その完了までに長い時間がかかる場合には、既得権益の企業と民間企業が長期の腐敗的な関係を締結する可能性がある。そのため、政治的安定性と腐敗の間にはU字型の関係が観察される。代表的な研究としては、Lederman et al. (2005) (+), Campante et al. (2009) (+/-) がある。⑯**貧困**については、貧困率が上昇すると腐敗は増加する。貧困に苦しむ国々は、効果的な法制度を整えるための必

要な資源を担保することができないこと、そして政府が独占的に供給している基礎的な公共サービスを得るために、人々は賄賂支払いをしなければならない事実からも明らかである。代表的な研究としては、Justensen and Bjørnskov (2014) (+) の研究がある。**⑰所有権**については、所有権が確立していないと腐敗の水準は高くなるとされる。所有権が確立していないと、所有物を没収されるなどのリスクにさらされやすいため、民間部門の個人においては腐敗リスクとなる。特に発展途上の国々においては、所有権が確立していないと腐敗の水準が高くなる傾向がみられる。また別の実証研究では、所有権を保護することによって、有意に腐敗の水準を下げるができる。代表的な研究としては、Dong and Torgler (2011) (+), などがある。**⑱宗教**は社会階層に対する人々の文化の方向性を醸成するため、腐敗に関して影響を及ぼす。例えば英国国教会やプロテスタントは腐敗の水準は低く、カソリックやイスラムは腐敗の水準が高くなることが示されている。代表的な研究としては、La Porta et al. (1999) (+), Treisman (2000) (+), Paldam (2001) (+), North et al. (2013) (+) がある。**⑲貿易あるいは開放性、あるいは世界経済への統合**は、腐敗の水準を減少させることがわかっている。世界経済への統合が進むと一国の政治・経済の構造および文化規範に変化がもたらされる。特に自由貿易の推進は官僚が独占するライセンス発行コストを低下させることになるため、腐敗行為の確率を減少させることになる。また別の研究では、腐敗と一人当たりGNPの間には、開放経済のみで負の強い相関関係が示されている。代表的な研究としては、Sandholtz and Koetzle (2000) (-), Gokcekus and Knörich (2006) (-), Neeman et al. (2008) (-) がある。**⑳透明性**の拡大は、腐敗の水準を低下させる。なぜなら個別の悪事の発覚確率が上昇するため、それらの行為に対する説明責任も増大するためである。その中でも特に報道の自由によって腐敗の水準が低下することも明らかになっている。ただし透明性は、自由かつ公正な選挙が担保され、かつ腐敗行為を行った個人に対してきちんと制裁が加えられる場合のみ、腐敗の水準を低下させるのに有意に働く。代表的な研究としては、Brunetti and Weder (2003) (+), Lindstedt and Naurin (2010) (+) がある。**㉑都市化**の進行は、地域における宗教と家族の社会的な絆やコントロールが失われることや政府のプログラムと資源が都市に集中することによって、腐敗水準を高める。ところが一方で都市においては人口が多いために腐敗行為が発覚しやすいので都市化の進行はむしろ腐敗水準を下げるということを示した実証研究の結果もある。代表的な研究としては、Meier and Holbrook (1992) (+), Goel and Nelson (2010) (-) がある。**㉒賃金**に関しては、高賃金を得ている官僚は不正行為を行わない傾向がある。この場合家計を支えるのに十分な賃金を官僚が得ていれば賄賂要求は少なくなるが、機会があれば賄賂を要求するケースもある。公的部門の賃金は法の支配、官僚の質と強い相関関係にあるため、腐敗の問題と深い関連がある。開発途上国においては、公的部門の賃金が低いために、生活手段のために賄賂を徴収するという「生活のための賄賂」のケースも頻繁に見られる (Rose-Ackerman (1999))。またそのような国々においては、腐敗発覚のための制度が欠如しているため、給与水準を上昇させ

ることは、効果的に腐敗水準を減少させる政策の一つといえる。代表的な研究としては、Van Rijckeghem and Weder (1997, 2001) (+), Azfar and Nelson (2007) (+) がある。①～②の項目はこれまでの研究で腐敗の原因として特定されてきたが、次の②③から②⑧までの項目は新たに腐敗の原因の要因として実証研究で特定されたものである (Dimant and Tosato (2017))。以下、新たな腐敗の原因がどのようなものかを紹介したい。

②③**伝播的波及効果**は第2節で紹介した「腐ったリンゴ」の社会学的考察を実証分析に適用した考え方である。ある国の腐敗水準は近隣国家の腐敗水準に大きく依存するため、腐敗は伝染病的に伝播する。その意味で腐敗を地域的な現象とみなせば、ある国家の腐敗水準が減少してくと、正のネットワーク外部効果が働き、近隣諸国の腐敗の水準が減少する。代表的な研究としては、Goel and Nelson (2007) (+), Becker et al. (2009) (+) がある。②④**経済的繁栄**は、豊かな国々ほど、腐敗の水準が低いということである。特に開発途上国は法制度が脆弱で、非効率性が国家内に蔓延しており、国民の教育水準も低く、各種制度も非効率なため、経済的繁栄を阻害する要因になっている。これらの問題はすべて腐敗の水準を高める要因である。例えばある実証研究では、経済的繁栄の歪みともいえる所得不平等と腐敗の水準の関係をアメリカのデータを用いて時系列パネルで短期・長期の効果を調べたところ負の相関関係にあることが示されている。代表的な研究としては、Serra (2006) (+), Aperrgis et al. (2010) (+), Padlam and Gundlach (2008) (+/-) がある。②⑤**教育水準**が高まると国の腐敗水準が減少する。教育水準が高い個人は政府の抑圧策に抵抗し、国際的な動向に敏感になる。代表的な研究としてはGlaeser and Saks (2006) (-), Truex (2011) (-) がある。②⑥**電子政府**については、オンラインで様々な行政手続きが可能となるため、透明性・効率性・説明責任が高まるため、腐敗の水準が低くなる。代表的な研究としては、Anderson (2009) (-), Elbahnasawy (2013) (-) がある。②⑦**移民**についていえば、腐敗水準が高い国々からの移民によって、短期的に腐敗水準が高まる可能性がある。なぜならこれら移民は腐敗を文化として受容しているため、一時的に腐敗の文化も移民先にも移動する可能性が高い。しかしながら移民先の文化・慣習に同化していくうちに、中長期的にはその効果は消滅すると考えられる。代表的な研究としては、Dimant et al. (2015) (+) がある。②⑧**インターネット、ソーシャルメディアの普及**は、腐敗の事実を低コストで情報を共有、流布させることができるため、腐敗の水準を下げるができる。また情報通信技術 (ICT) 教育を通じて、腐敗の水準を下げるができる。代表的な研究としては、Anderson et al. (2011) (-), Goel et al. (2012) (-), Jha and Sarangi (2017) (-), Ali and Gasmi (2017) (-) がある。

以上、実証研究におけるデータ整備や新たな手法の発展によって、腐敗の原因を28項目に分類し、それを紹介した。次に腐敗が社会にもたらす効果についての実証分析について紹介する。腐敗の影響要因として、①**官僚制度の非効率性**についていえば、腐敗はその非効率性を高めてしまう。非効率なシステムから利益を得ている個人は現行のシステムを改善するインセンティブを持たない。そのため官僚制度は非効率の悪循環に陥ること

が多い。例えばライセンスの発行の際に、腐敗による官僚的な手続きの遅延が起きることも実証研究によって示されている。代表的な研究としては、Kaufman and Wei (1999) (+), Ahlin and Bose (2007) (+) がある。②**ビジネスと投資環境**は、腐敗の水準が高いと悪化するため、その結果一国の経済成長が鈍化する恐れがある。なぜなら資金配分が非効率的になるため、絶対レベルでの生産性が減少し、公共投資自体が資源の無駄が発生するという意味で非効率的になる。腐敗は社会におけるインフラ水準を低下させてしまうため、国家の投資環境を破壊してしまう恐れがある。この効果を測った代表的な研究としては、Tanzi and Davoodi (1998) (-), Azfar and Gurgur (2008) (-), de la Croix and Delavallade (2009) (-), Beekman et al. (2014) (-), Castro et al. (2014) (-) がある。③**市民・政治的権利**は腐敗によって影響を受ける。腐敗は人権等の権利を侵害するため、悪影響を及ぼすためである。代表的な研究としては、Kaufmann (2004) (-), Landman and Schudel (2007) (-) がある。④**経済成長**は、腐敗によって投資水準およびその質の低下、間接税の水準の上昇、そして資源配分の歪みによる非効率性によって阻害される。特に腐敗に関する非生産的な行動に資源が投入されることによって経済成長が阻害されることも研究で示されている。また腐敗が経済成長を促進するという「潤滑剤仮説」¹⁶は昨今の実証研究によって否定されている。経済成長における腐敗の影響については、Tanzi and Davoodi (2001) (-), Glaser and Saks (2006) (-), Swaleheen and Stansel (2007) (-/+), Aidt (2009) (-) の研究がある。⑤**海外直接投資**は、海外投資のための許認可を得るために賄賂等の費用が掛かる場合、賄賂支払いの分だけ投資コストが上昇することになり、海外直接投資の水準が低下してしまう。さらに企業や個人投資家の中には、腐敗のリスクが高い国には投資を行わないため、絶対的なレベルで海外直接投資が減少してしまう。しかしながら中国のような例外があることを実証研究では示されている。海外直接投資に対する腐敗の影響についての実証研究は、Campos et al. (1999) (-), Egger and Winner (2005) (+), Busse and Hefeker (2007) (-), Barassi and Zhou (2012) (-), Mathur and Singh (2013) (-) がある。⑥**所得不平等および貧困**は、腐敗によって経済成長が鈍化するため悪化する。腐敗の環境がある中では、税システムの歪み、貧弱な社会プログラム、教育格差、資産保有の偏りによって所得不平等や貧困は増大してしまう。この研究の代表的なものとしては、Gupta et al. (2002) (+), Gyimah-Brempong and de Camacho (2006) (+), Dobson and Ramlogan-Dobson (2010) (-), Andres and Ramlogan-Dobson (2011) (-) がある。⑦**国際貿易**は、海外直接投資の効果と同様である。腐敗水準が高い国々では、許認可ライセンスの獲得のために賄賂支払いを必要とするため、追加の費用がかかってしまう。そのため国際貿易において、特に輸出国において貿易水準を低下させるという結果をもたらしている。国際貿易と腐敗に関する研究は、Anderson and Marcouiller (2002) (-), Bügel (2010) (-), Musila and Sigue (2010) (-) がある。⑧**政治的な正当性**に関しては、腐敗は政治的な

16 経済成長に関する潤滑剤仮説についての理論的背景については、溝口・齋藤 (2017) を参照のこと。

正当性を損ねる恐れがある。この正当性に関する研究としては、Anderson and Tverdova (2003) (－), Seligson (2006) (－), Gilley (2006) (－) がある。⑨**地下経済**については、国の所得水準によって腐敗が与える影響が異なる。腐敗は起業家が経済的な観点から見て合理的であると判断した場合に、地下経済を選択する。その意味で、地下経済は税の効率性を測る指標である。高所得国では人々の所得が十分なため、腐敗は代替的に働く。ところが低所得国では高所得国とは逆に補完的に腐敗が働く。地下経済は高所得国の腐敗を低下させ、低所得国の腐敗を上昇させる効果がある。地下経済と腐敗の関係については、Dreher et al. (2009) (+), Dreher and Schneider (2010) (－／＋), Dell'Anno and Teobaldelli (2015) (+) の研究がある。⑩**頭脳流出**は、腐敗の水準が高くなると潜在的な移民需要が増加するため、特に高度なスキルを持つ人々の移民が促進される。実証研究としては、Dimant et al. (2013) (+), Cooray and Schneider (2014) (+), Poprawe (2015) (+) がある。⑪**財政債務**については、腐敗は経済成長の水準を減らし、人々の間での不平等を高めるため、政府収入を減らす。従って非効率な支出のために政府支出が増大する恐れがある。腐敗は最適な公的支出の枠組みからの乖離をもたらすため、経済成長を鈍化させ、政府収入を減少させてしまう。政府債務と腐敗の関係については、Depken and Lafountain (2006) (+), de la Croix and Delavallade (2009) (+), Castro et al. (2014) (+) の研究がある。⑫**人的資本**は、腐敗によって悪影響を受ける。腐敗は教育水準、健康、社会経済的な発展を阻害し、その結果人的資本に悪影響を与える。人的資本と腐敗の関係については、Akçay (2006) (－), Azfar and Gurgur (2008) (－) の研究がある。腐敗が投資やビジネス、FDI、所得不平等にもたらす影響については長年研究の蓄積があるが、矛盾する結果も生じている。さらに腐敗が人的資本や政治的正当性、政治的権利などに与える影響については、研究が始まったばかりであり、今後実証分析の深化が望まれる。

4. 結論

本論文では、昨今の腐敗に関する実証分析のレビューを行い、昨今の腐敗の原因と影響を要因別に分類した。実際、腐敗の研究はこれまでケーススタディが大半を占めていたが、腐敗という事象が社会科学全般に関係する話題のため、分野横断的な分析が今後重要になってくる (Dimant and Schulte (2016))。特に最近では、腐敗の経済実験を用いた研究¹⁷もある。特に腐敗の経済実験では、理想的な成果物 (例えば政府の設定する公募価格など) と実際の乖離を見ることが、腐敗が経済厚生に与える影響を調べるものである¹⁸。このように腐敗のハードデータの拡充や経済実験を通じたマイクロレベルでの腐敗の

17 ハードデータを用いた腐敗の効果の分析についてはOlken and Pande (2012) を参照のこと。

18 例えば中国の民営化のプロセスの中で国営財産を払い下げる際の価格差から、払い下げ価格を下げるために腐敗が生じていることを示したFisman and Wang (2014) の研究がある。

効果を調べる研究の進展が、今後世界的な腐敗防止策をさらに発展させていくことになるだろう。

(みぞぐち てつろう・本学経済学部准教授)

参考文献

- ・ Abbink, K. and Serra, D. (2012): "Anticorruption Policies: Lessons from the Lab," in D. Serra and L. Wantchekon (eds), *New Advances in Experimental Research on Corruption*, Bingley: Emerald.
- ・ Ades, A., and Di Tella, R. (1999): "Rent, Competition, and Corruption," *American Economic Review*, 89 (4), pp. 982-993.
- ・ Ahlin, C. and Bose, P. (2007): "Bribery, Inefficiency, and Bureaucratic Delay," *Journal of Development Economics*, 84 (1), pp. 465-486.
- ・ Aidt, T.S. (2003): "Economic Analysis of Corruption: A Survey," *The Economic Journal*, 113 (491), F632-F652.
- ・ _____, Dutta, J. and Sena, V. (2008): "Governance Regimes, Corruption and Growth: Theory and Evidence," *Journal of Comparative Economics*, 36 (2), pp.195-220.
- ・ _____ (2009): "Corruption, Institutions, and Economic Development," *Oxford Review of Economic Policy*, 25 (2), pp.271-291.
- ・ _____ (2016): "Rent Seeking and the Economics of Corruption," *Constitutional Political Economy*, 27 (2), pp.142-157.
- ・ Akçay, S. (2006): "Corruption and Human Development," *The Cato Journal*, 26 (1), pp.29-48.
- ・ Al-Sadig, A. (2009): "Effects of Corruption on FDI Inflows," *The Cato Journal* 29 (2), pp.267-294.
- ・ Alexeev, M. and Song, Y. (2013): "Corruption and Product Market Competition: an Empirical Investigation," *Journal of Development Economics*, 103, pp.154-166.
- ・ Ali, A.M., and Isse, H.S. (2003): "Determinants of Economic Corruption: a Cross-country Comparison," *The Cato Journal*, 22 (3), pp.449-466.
- ・ Ali, M.S.B., and Gasmi, A. (2017): "Does ICT Diffusion Matter for Corruption? An Economic Development Perspective," *Telematics and Informatics*, Article in Press.
- ・ Andersen, T.B. (2009): "E-Government as an Anti-corruption Strategy," *Information Economics and Policy*, 21 (3), pp. 201-210.
- ・ Anderson, J.E., and Marcouiller, D. (2002): "Insecurity and the Pattern of Trade: an Empirical Investigation," *Review of Economics and Statistics*, 84 (2), pp. 342-352.
- ・ Anderson, C.J., and Tverdova, Y.V. (2003): "Corruption, Political Allegiances, and Attitudes toward Government in Contemporary Democracies," *American Journal of Political Science*, 47 (1), pp. 91-109.
- ・ Andersen, T.B., Bentzen, J., Dalgaard, C.J., and Selaya, P. (2011): "Does the Internet Reduce Corruption? Evidence from US States and across Countries," *The World Bank Economic Review*, 25 (3), pp. 387-417.
- ・ Angeles, L., and Neanidis, K.C. (2015): "The Persistent Effect of Colonialism on Corruption," *Economica*, 82 (326), pp. 319-349.
- ・ Apergis, N., Dincer, O.C., and Payne, J.E. (2010): "The Relationship between Corruption and Income Inequality in US States: Evidence from a Panel Cointegration and Error Correction Model," *Public Choice*, 145 (1-2), pp.125-135.
- ・ Arndt, C. and Oman, C. (2006): *Uses and Abuses of Governance Indicators*, Paris, France: OECD Development Centre.
- ・ Arvate, P.R., Curi, A.Z., Rocha, F. and Miessi Sanches, F.A. (2010): "Corruption and the Size of Government: Causality Tests for OECD and Latin American Countries," *Applied Economics Letters*, 17 (10), pp.1013-1017.
- ・ Azfar, and Nelson Jr., W.R. (2007): "Transparency, Wages, and the Separation of Powers: an Experimental Analysis of Corruption," *Public Choice*, 130 (3-4), pp.471-493.
- ・ _____, and Gurgur, T. (2008): "Does Corruption Affect Health Outcomes in the Philippines?" *Economics of Governance*, 9 (3), pp. 197-244.
- ・ Badinger, H., and Nindl, E. (2014): "Globalisation and Corruption, Revisited," *The World Economy*, 37 (10), pp. 1424-1440.
- ・ Bai, J., Jayachandran, S., Malesky, E.J., and Olken, B.A. (2013): "Does Economic Growth Reduce Corruption? Theory and Evidence from Vietnam," *NBER Working Paper*, No.19483.
- ・ Banarjee, A.V., and Pande, R. (2009): "Parochial Politics: Ethnic Preferences and Politician Corruption," *KSG Working Paper*, No. RWP07-031.
- ・ Barassi, M.R., and Zhou, Y. (2012): "The Effect of Corruption on FDI: a Parametric and Non-Parametric Analysis," *European Journal of Political Economy*, 28 (3), pp.302-312.
- ・ Becker, S.O., Egger, P.H., and Seidel, T. (2009): "Common Political Culture: Evidence on Regional Corruption

- Contagion," *European Journal of Political Economy*, 25 (3), pp.300-310.
- Beekman, G., Bulte, E., and Nillesen, E. (2014) : "Corruption, Investments and Contributions to Public Goods: Experimental Evidence from Rural Liberia," *Journal of Public Economics*, 115, pp. 37-47.
 - Bennett, V.M., Pierce, L., Snyder, J.A. and Toffel, M.W. (2013) : "Customer-Driven Misconduct: How Competition Corrupts Business Practices," *Management Science*, 59 (8), pp.1725-1742.
 - Bhattacharyya, S., and Hodler, R. (2010) : "Natural Resources, Democracy and Corruption," *European Economic Review*, 54 (4), pp.608-621.
 - ____ and Hodler, R. (2015) : "Media Freedom and Democracy in the Fight against Corruption," *European Journal of Political Economy*, 39, pp.13-24.
 - Bicchieri, C., and Ganegonda, D. (2016) : "Determinants of Corruption: a Socio-Psychological Analysis," in P. Nichols and D. Robertson (eds), *Thinking About Bribery, Neuroscience, Moral Cognition and the Psychology of Bribery*. Cambridge, UK: Cambridge University Press.
 - Brunetti, A., and Weder, B. (2003) : "A Free Press is Bad News for Corruption," *Journal of Public Economics*, 87 (7), pp.1801-1824.
 - Bügel, M. (2010) : "Institutions, Uncertainty and the Intensive Margin in Trade," mimeo.
 - Buehn, A., and Friedrich, S. (2009) : "Corruption and the Shadow Economy: A Structural Equation Model Approach," *IZA Discussion Papers*, No.4182.
 - Busse, M., and Hefeker, C. (2007) : "Political Risk, Institutions and Foreign Direct Investment," *European Journal of Political Economy*, 23 (2), pp.397-415.
 - Campante, F.R., Chor, D., and Do, Q.A. (2009) : "Instability and the Incentives for Corruption," *Economics and Politics*, 21 (1), pp.42-92.
 - Campos, J.E., Lien, D., and Pradhan, S. (1999) : "The Impact of Corruption on Investment: Predictability Matters," *World Development*, 27 (6), pp. 1059-1067.
 - Castro, M.F., Guccio, C., and Rizzo, I. (2014) : "An Assessment of the Waste Effects of Corruption on Infrastructure Provision," *International Tax and Public Finance*, 21 (4), pp.813-843.
 - Charron, N. (2009) : "The Impact of Socio-Political Integration and Press Freedom on Corruption," *The Journal of Development Studies*, 45 (9), pp.1472-1493.
 - Chatterjee, I., and Ray, R. (2012) : "Does the Evidence on Corruption Depend on How it is Measured? Results from a Cross-country Study on Microdata Sets," *Applied Economics*, 44 (25), pp.3215-3227.
 - Choi, J.P., and Thum, M. (2005) : "Corruption and the Shadow Economy," *International Economic Review*, 46 (3), pp.817-836.
 - Cooray, A., and Schneider, F. (2014) : "Does Corruption Promote Emigration? An Empirical Examination," *IZA Discussion Papers*, No. 809.
 - De la Croix, D., and Delavallade, C. (2009) : "Growth, Public Investment and Corruption with Failing Institutions," *Economics of Governance*, 10 (3), pp.187-219.
 - Dell' Anno, R. and Teobaldelli, D. (2015) : "Keeping both Corruption and the Shadow Economy in Check: the Role of Decentralization," *International Tax and Public Finance*, 22 (1), pp. 1-40.
 - Depken II, C.A., and Lafountain, C.L. (2006) : "Fiscal Consequences of Public Corruption: Empirical Evidence from State Bond Ratings," *Public Choice*, 126 (1-2), pp.75-85.
 - Dimant, E., Krieger, T., and Meierrieks, D. (2013) : "The Effect of Corruption on Migration, 1985-2000," *Applied Economics Letters*, 20 (13), pp.1270-1274.
 - ____, Krieger, T. and Redlin, M. (2015) : "A Crook is a Crook . . . But is He Still a Crook Abroad? On the Effect of Immigration on Destination-Country Corruption," *German Economic Review*, 16 (4), pp. 464-489.
 - ____ and T. Schulte (2016) : "The Nature of Corruption: An Interdisciplinary Perspective," *German Law Journal*, 17 (1), pp.53-72.
 - ____ and G. Tosato. (2016) : "Causes and Effects of Corruption: What has Past Decade's Empirical Research Taught us? A Survey," *Journal of Economic Surveys*, 0 (0), pp. 1-22.
 - Dincer, O.C. (2008) : "Ethnic and Religious Diversity and Corruption," *Economics Letters*, 99 (1), pp.98-102.
 - Dobson, S., and Ramlogan-Dobson, C. (2010) : "Is there a Trade-off between Income Inequality and Corruption? Evidence from Latin America," *Economics Letters*, 107 (2), pp.102-104.
 - Dollar, D., Fisman, R. and Gatti, R. (2001) : "Are Women really the "Fairer" Sex? Corruption and Women in Government," *Journal of Economic Behavior and Organization*, 46 (4), pp.423-429.
 - Dong, B. and Torgler, B. (2011) : "Democracy, Property Rights, Income Equality, and Corruption," *FEEM Working Paper*, No.8.
 - Donchev, D., and Ujhelyi, G. (2014) : "What do Corruption Indices Measure?" *Economics & Politics*, 26 (2), pp. 309-331.

- ・Dreher, A., and T. Herzfeld (2008) : "The Economic Costs of Corruption: A Survey of the Empirical Evidence," in Luca, F. N. D (ed.), *Economic Corruption: Detection, Costs and Prevention*, New York, Nova Science Publishers, Inc.
- ・____ and Schneider, F.(2010) : "Corruption and the Shadow Economy: an Empirical Analysis," *Public Choice*, 144(1-2), pp.215-238.
- ・____, Kotsogiannis, C., and McCorriston, S. (2009) : "How do Institutions Affect Corruption and the Shadow Economy?" *International Tax and Public Finance*, 16 (6), pp.773-796.
- ・Easterly, W. (2001) : *The Elusive Quest for Growth : Economists' Adventures and Misadventures in the Tropics*, Cambridge, The MIT Press (小浜裕久・織井啓介・富田洋子訳『エコノミスト 南の貧困と闘う』(東洋経済新報社)).
- ・Egger, P., and Winner, H. (2005) : "Evidence on Corruption as an Incentive for Foreign Direct Investment," *European Journal of Political Economy*, 21 (4), pp.932-952.
- ・Elbahnasawy, N.G. (2013) : "E-government, Internet Adoption, and Corruption: an Empirical Investigation," *World Development*, 57, pp.114-126.
- ・Fan, C.S., Lin, C., and Treisman, D. (2009) : "Political Decentralization and Corruption: Evidence from Around the World," *Journal of Public Economics*, 93, pp.14-34.
- ・Ferraz, C., and Finan, F. (2011) : "Electoral Accountability and Corruption: Evidence from the Audits of Local Governments," *American Economic Review*, 101 (4), pp.1274-1311.
- ・Fisman, R. and Gatti, R. (2002) : "Decentralization and Corruption: Evidence across Countries," *Journal of Public Economics*, 83 (3), pp.325-345.
- ・____ and Miguel, E. (2008) : *Economic Gangsters: Corruption, Violence, and the Poverty of Nations*, Princeton, Princeton University Press (田村勝省訳『悪い奴ほど合理的 腐敗・暴力・貧困の経済学』(NTT出版)).
- ・____ and Wang, Y. (2014) : "Corruption in Chinese Privatization," *The Journal of Law, Economics and Organization*, 31 (1), pp. 1-29.
- ・Frank, B., Lambsdorff, J.G., and Boehm, F. (2011) : "Gender and Corruption: Lessons from Laboratory Corruption Experiments," *European Journal of Development Research*, 23 (1), pp.59-71.
- ・Gilley, B. (2006) : "The Determinants of State Legitimacy: Results for 72 Countries," *International Political Science Review*, 27 (1), pp. 47-71.
- ・Glaeser, E.L., and Saks, R.E. (2006) : "Corruption in America," *Journal of Public Economics*, 90 (6), pp. 1053-1072.
- ・Goel, R.K., and Budak, J. (2006) : "Corruption in Transition Economies: Effects of Government Size, Country Size and Economic Reforms," *Journal of Economics and Finance*, 30 (2), pp. 240-250.
- ・____ and Nelson, M.A. (1998) : "Corruption and Government Size: a Disaggregated Analysis," *Public Choice*, 97 (1-2), pp.107-120.
- ・____ and ____ (2007) : "Are Corrupt Acts Contagious? Evidence from the United States," *Journal of Policy Modelling*, 29 (6), pp.839-850.
- ・____ and ____ (2010) : "Causes of Corruption: History, Geography and Government," *Journal of Policy Modelling*, 32 (4), pp.433-447.
- ・____ and ____ (2011) : "Measures of Corruption and Determinants of US Corruption," *Economics of Governance*, 12 (2), pp.155-176.
- ・____, ____ and Naretta, M.A. (2012) : "The Internet as an Indicator of Corruption Awareness," *European Journal of Political Economy*, 28 (1), pp.64-75.
- ・Gokcekus, O., and Knörich, J. (2006) : "Does Quality of Openness Affect Corruption?" *Economics Letters*, 91 (2), pp.190-196.
- ・Gorodnichenko, Y., and Peter, K. (2007) : "Public Sector Pay and Corruption: Measuring Bribery from Micro Data," *Journal of Public Economics*, Band 91, pp. 963-991.
- ・Granovetter, M. (1985) : "Economic Action and Social Structure: The Problem of Embeddedness," *The American Journal of Sociology*, 91 (3), pp. 481-510.
- ・Gundlach, E., and Paldam, M. (2009) : "The Transition of Corruption: from Poverty to Honesty," *Economics Letters*, 103 (3), pp. 146-148.
- ・Gupta, S., Davoodi, H., and Alonso-Terme, R. (2002) : "Does Corruption Affect Income Inequality and Poverty?" *Economics of Governance*, 3 (1), pp. 23-45.
- ・Gyimah-Brempong, K., and de Camacho, S.M. (2006) : "Corruption, Growth, and Income Distribution: are there Regional Differences?" *Economics of Governance*, 7 (3), pp.245-269.
- ・Heath, A. F., L.R. Richards, and N.D. de Graaf. (2016) : "Explaining Corruption in the Developed World: The Potential of Sociological Approaches," *Annual Reviews of Sociology*, 42, pp.51-79.
- ・Heywood, P.M., and Rose, J. (2014) : "'Close but no Cigar' : the Measurement of Corruption," *Journal of Public Policy*, 34 (3), pp. 507-529.

- ・ Jain, A.K. (2001) : "Corruption: a Review," *Journal of Economic Surveys*, 15 (1), pp.71-121.
- ・ Jancsics, D. (2014) : "Interdisciplinary Perspectives on Corruption," *Sociology Compass*, 8 (4), pp. 258-372.
- ・ Jha, C. K., and Sarangi, S. (2017) : "Does Social Media Reduce Corruption?" *Information Economics and Policy*, 39, pp. 60-71.
- ・ Justesen, M.K., and Bjørnskov, C. (2014) : "Exploiting the Poor: Bureaucratic Corruption and Poverty in Africa," *World Development*, 58, pp.106-115.
- ・ Karklins, R. (2005) : *The System Made Me Do It*, New York: M.E. Sharpe.
- ・ Kaufmann, D. (2004) : "Human Rights and Development: Towards Mutual Reinforcement," A paper prepared for a conference co-sponsored by the Ethical Globalization Initiative and The Center for Human Rights and Global Justice, New York University Law School, New York City.
- ・ ____and Wei, S.J. (1999) : "Does "Grease Money" Speed up the Wheels of Commerce?" *NBER Working Paper*, No. 7093.
- ・ Korhonen, I. (2004) : "Does Democracy Cure a Resource Curse?" Bank of Finland Institute for Economies in Transition.
- ・ Kotera, G., Okada, K. and Samreth, S. (2012) : "Government Size, Democracy, and Corruption: an Empirical Investigation," *Economic Modelling*, 29 (6), pp.2340-2348.
- ・ La Porta, R., Lopez-de-Silanes, F., Shleifer, A. and Vishny, R. (1999) : "The Quality of Government," *Journal of Law, Economics, and Organization*, 15 (1), pp.222-279.
- ・ Lalountas, D.A., Manolas, G.A., and Vavouras, I.S. (2011) : "Corruption, Globalization and Development: How are these three Phenomena Related?" *Journal of Policy Modeling*, 33 (4), pp. 636-648.
- ・ Lambsdorff, J.G. (2006) : "Causes and Consequences of Corruption: What do we Know from a Cross-Section of Countries," in S. Rose-Ackerman (ed), *International Handbook on the Economics of Corruption*, Cheltenham, UK: Edward Elgar.
- ・ ____ (2007) : *The Institutional Economics of Corruption and Reform*, Cambridge, England: Cambridge University Press.
- ・ ____and Schulze, G.G. (2015) : "What can we Know about Corruption? A very Short History of Corruption Research and a List of what we should Aim for," *Journal of Economics and Statistics*, 235 (2), pp.100-114.
- ・ Landman, T., and Schudel, C.J.W (2007) : "Corruption and Human Rights: Empirical Relationships and Policy Advice," A paper prepared for a conference sponsored by International Council on Human Rights Policy Review Meeting, Genova, Italy. .
- ・ Lederman,D., Loayza, N.V., and Soares, R.R. (2005) : "Accountability and Corruption: Political Institutions Matter," *Economics and Politics*, 17 (1), pp.1-35.
- ・ Leite, C.A., and Weidmann, J. (1999) : "Does Mother Nature Corrupt? Natural Resources, Corruption, and Economic Growth," *IMF Working Paper*, 85.
- ・ Lindstedt, C., and Naurin, D. (2010) : "Transparency is not Enough: Making Transparency Effective in Reducing Corruption," *International Political Science Review*, 31 (3), pp.301-322.
- ・ Mathur, A., and Singh, K. (2013) : "Foreign Direct Investment, Corruption and Democracy," *Applied Economics*, 45 (8), pp.991-1002.
- ・ Meier, K.J. and Holbrook, T. M. (1992) : "I Seen My Opportunities and I Took' Em:" Political Corruption in the American States," *The Journal of Politics*, 54 (1), pp.135-155.
- ・ Mishra, A. ed (2005) : *The Economics of Corruption*, New Delhi, India: Oxford University Press.
- ・ Montinola, G.R., and Jackman, R.W. (2002) : "Sources of Corruption: a Cross-Country Study," *British Journal of Political Science*, 32 (1), pp.147-170.
- ・ Musila, J.W. and Sigu'e, S.P. (2010) : "Corruption and International Trade: an Empirical Investigation of African Countries," *The World Economy*, 33 (1), pp.129-146.
- ・ Neeman, Z., Paserman, M.D., and Simhon, A. (2008) : "Corruption and Openness," *The BE Journal of Economic Analysis and Policy*, 8 (1), pp.1935-1982.
- ・ North, C.M., Orman,W.H., and Gwin, C.R. (2013) : "Religion, Corruption, and the Rule of Law," *Journal of Money, Credit and Banking*, 45 (5), pp.757-779.
- ・ Olken, B.A. and Pande, R. (2012) : "Corruption in Developing Countries," *The Annals Review of Economics*, 4, pp. 479-509.
- ・ Paldam, M. (2001) : "Corruption and Religion Adding to the Economic Model," *Kyklos*, 54 (2-3), pp.383-413.
- ・ ____ (2002) : "The Cross-country Pattern of Corruption: Economics, Culture and the Seesaw Dynamics," *European Journal of Political Economy*, 18 (2), pp.215-240.
- ・ ____and Gundlach, E. (2008) : "Two Views on Institutions and Development: the Grand Transition vs the Primacy of Institutions," *Kyklos*, 61 (1), pp.65-100.

- ・ Pellegrini, L., and Gerlagh, R. (2004) : "Corruption's Effect on Growth and its Transmission Channels," *Kyklos*, 57 (3), pp.429-456.
- ・ _____ (2008) : "Causes of Corruption: a Survey of Cross-country Analyses and Extended Results," *Economics of Governance*, 9 (3), pp.245-263.
- ・ Poprawe, M. (2015) : "On the Relationship between Corruption and Migration: Empirical Evidence from a Gravity Model of Migration," *Public Choice*, 163 (3-4), pp.337-354.
- ・ Rivas, M.F. (2012) : "An Experiment on Corruption and Gender," *Bulletin of Economic Research*, 65 (1), pp.10-42.
- ・ Rose-Ackerman, S. (1999) : *Corruption and Government: Causes, Consequences and Reforms*, Cambridge: Cambridge University Press.
- ・ Rothstein, B., and Teorell, J. (2008) : "What is Quality of Government? A Theory of Impartial Government Institutions," *Governance*, 21 (2), pp.165-190.
- ・ Sachs, J.D., and Warner, A.M. (1997) : "Sources of Slow Growth in African Economies," *Journal of African Economies*, 6 (3), pp.335-376.
- ・ Saha, S., Gounder, R., and Su, J.J. (2009) : "The Interaction Effect of Economic Freedom and Democracy on Corruption: a Panel Cross-Country Analysis," *Economics Letters*, 105 (2), pp.173-176.
- ・ Sandholtz, W., and Koetzle, W. (2000) : "Accounting for Corruption: Economic Structure, Democracy, and Trade," *International Studies Quarterly*, 44 (1), pp.31-50.
- ・ Seldadyo, H., and De Haan, J. (2006) : "The Determinants of Corruption: A Literature Survey and New Evidence," in European Public Choice Society Conference, Turku, Finland.
- ・ Seligson, M.A. (2006) : "The Measurement and Impact of Corruption Victimization: Survey Evidence from Latin America," *World Development*, 34 (2), pp.381-404.
- ・ Serra, D. (2006) : "Empirical Determinants of Corruption: a Sensitivity Analysis," *Public Choice*, 126 (1-2), pp.225-256.
- ・ Sharafutdinova, G. (2010) : "What Explains Corruption Perceptions? The Dark Side of Political Competition in Russia's Regions," *Comparative Politics*, 42 (2), pp.147-166.
- ・ Shleifer, A., and R. W. Vishny (1993) : "Corruption," *Quarterly Journal of Economics*, 108 (3), pp.599-617.
- ・ Smart, A. (1993) : "Gifts, Bribes, and Guanxi: A Reconsideration of Bourdieu's Social Capital," *Cultural Anthropology*, 8 (3), pp.388-408.
- ・ Swaleheen, M., and Stansel, D. (2007) : "Economic Freedom, Corruption, and Growth," *The Cato Journal*, 27 (3), pp.343-358.
- ・ Swamy, A., Knack, S., Lee, Y. and Azfar, O. (2001) : "Gender and Corruption," *Journal of Development Economics*, 64 (1), pp.25-55.
- ・ Tanzi, V. (1998) : "Corruption around the World: Causes, Consequences, Scope, and Cures," *IMF Economic Review*, 45 (3), pp.559-594.
- ・ _____ and Davoodi, H. R. (1998) : "Corruption, Public Investment, and Growth," *IMF Working Paper*, 139.
- ・ _____ and _____ (2001) : "Corruption, Growth, and Public Finances," *IMF Working Paper*, 182.
- ・ Treisman, D. (2000) : "The Causes of Corruption: a Cross-national Study," *Journal of Public Economics*, 76 (3), pp.399-457.
- ・ _____ (2007) : "What have we Learned about the Causes of Corruption from Ten Years of Cross-National Empirical Research?" *Annual Review of Political Science*, 10, pp.211-244.
- ・ Truex, R. (2011) : "Corruption, Attitudes, and Education: Survey Evidence from Nepal," *World Development*, 39 (7), pp.1133-1142.
- ・ Van Rijckeghem, C., and Weder, B. (1997) : "Corruption and the Rate of Temptation: Do Low Wages in the Civil Service Cause Corruption," *IMF Working Paper*, 73.
- ・ _____ and _____ (2001) : "Bureaucratic Corruption and the Rate of Temptation: Do Wages in the Civil Service Affect Corruption, and by How Much?" *Journal of Development Economics*, 65 (2), pp.307-331.
- ・ 中兼和津次 (2003) 「開発と移行過程における腐敗の経済学」 *アジア経済*, 44 (5/6), 27頁-47頁。
- ・ 溝口哲郎 (2010) 『国家統治の質に関する経済分析』 (三菱経済研究所)
- ・ _____・ 齋藤雅元 (2017) 「腐敗・汚職の経済分析に関するサーベイ: Shleifer and Vishny (1993) の再考」 *麗澤大学紀要*, 第100号, 83頁-89頁。